

令和5年度村上市下水道事業会計補正予算(第3号)

(総 則)

第1条 令和5年度村上市の下水道事業会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出)

第2条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,595,021千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額105,576千円、過年度分損益勘定留保資金367,259千円及び当年度分損益勘定留保資金1,122,186千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,582,621千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額105,576千円、過年度分損益勘定留保資金367,259千円及び当年度分損益勘定留保資金1,109,786千円」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	3,153,173千円	12,400千円	3,165,573千円
第1項 企業債	1,708,700千円	12,400千円	1,721,100千円

(企業債)

第3条 予算第6条に定めた企業債を次のとおり補正する。

(単位:千円)

起債の 目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の 方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の 方法	利 率	償還の 方法
災害復旧 事業債	5,700	普 通 貸 借	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを行 った後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金及び地方公 共団体金融機構資金 についてはその融資 条件による。 銀行その他の場合は その債権者と協定す る。 ただし、企業財政の 都合により据置期間 及び償還期限を短縮 し、若しくは繰上償 還又は低利に借り換 えることができる。	18,100	変 更 しない	変 更 しない	変 更 しない

令和 6年 2月20日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和 6年 月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

令和5年度 村上市下水道事業会計補正予算実施計画説明書

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入			3,153,173	12,400	3,165,573
	1 企業債		1,708,700	12,400	1,721,100
		1 企業債	1,708,700	12,400	1,721,100

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
災害復旧事業債	12,400	公共下水道施設災害復旧事業債

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 40年～50年

機械及び装置 6年～22年

車両及び運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

##### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## III. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、16,083,668 千円である。

## IV. セグメント情報の概要

### 1 報告セグメントの概要

村上市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しているが、事業の一体性等の観点から「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法上の下水道、公共下水道及び特定環境保全公共下水道において、汚水及び雨水の処理を行う事業
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外のもの、農業集落排水施設、個別浄化槽において汚水の処理を行う事業

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	707,530	164,997	872,527
営業費用	2,654,954	785,322	3,440,276
営業損益	△1,947,424	△620,325	△2,567,749
経常損益	△7,366	△608	△7,974
セグメント資産	51,491,405	14,064,397	65,555,802
セグメント負債	46,795,001	12,537,066	59,332,067
その他の項目			
一般会計繰入金	2,218,030	689,694	2,907,724
減価償却費	1,782,359	511,603	2,293,962
受取利息			
支払利息	292,612	72,134	364,746
特別利益	3		3
特別損失	398	77	475
うち減損損失			

## V. その他の注記

### (1) 償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

# 令和5年度 村上市下水道事業補正予算予定損益計算書

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)下水道使用料	852,232		
	(2)負担金	20,275		
	(3)受託工事収益			
	(4)その他営業収益	<u>20</u>	872,527	
2	営業費用			
	(1)管渠費	171,530		
	(2)ポンプ場費	41,768		
	(3)処理場費	770,126		
	(4)受託工事費			
	(5)業務費	33,184		
	(6)総係費	103,239		
	(7)減価償却費	2,293,962		
	(8)資産減耗費	25,000		
	(9)その他営業費用	<u>1,467</u>	<u>3,440,276</u>	
	営業損失			2,567,749
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金			
	(2)補助金	1,833,280		
	(3)長期前受金戻入	1,111,663		
	(4)その他営業外収益	<u>1,123</u>	2,946,066	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業 債取扱諸費	364,746		
	(2)その他営業外費用	<u>21,545</u>	<u>386,291</u>	<u>2,559,775</u>
	経常損失			7,974
5	特別利益	<u>3</u>	3	
6	特別損失	<u>475</u>	<u>475</u>	<u>△ 472</u>
	当年度純損失			8,446
	前年度繰越利益剰余金			<u>12,050</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,604</u></u>



# 令和5年度 村上市下水道事業補正予算予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ土地		989,016	
	ロ建物	2,993,080		
	減価償却累計額	<u>△ 869,595</u>	2,123,485	
	ハ構築物	63,273,025		
	減価償却累計額	<u>△ 6,679,909</u>	56,593,116	
	ニ機械及び装置	5,100,175		
	減価償却累計額	<u>△ 2,218,508</u>	2,881,667	
	ホ車両及び運搬具	1,285		
	減価償却累計額	<u>△ 231</u>	1,054	
	ヘ工具器具及び備品	3,113		
	減価償却累計額	<u>△ 428</u>	2,685	
	ト有形リース資産			
	減価償却累計額	<u>                    </u>		
	チ建設仮勘定		<u>2,486,757</u>	
	有形固定資産合計			65,077,780
	(2)無形固定資産			
	イ借地権			
	ロ地上権			
	ハ特許権			
	ニ施設利用権		28,273	
	ホリース資産			
	ヘその他無形固定資産			
	無形固定資産合計			<u>28,273</u>
	固定資産合計			65,106,053
2	流 動 資 産			
	(1)現金預金		260,012	
	(2)未収金	191,109		
	貸倒引当金	<u>△ 2,065</u>	189,044	
	(3)有価証券			
	(4)貯蔵品		633	
	(5)前払費用			
	(6)前払金			
	(7)短期貸付金			
	(8)その他流動資産			
	流動資産合計		<u>60</u>	
	資産合計			<u>449,749</u>
				<u>65,555,802</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等に充てるための企業債	24,754,613		
	ロ その他企業債		24,754,613	
	(2) その他固定負債			
	固定負債合計			<u>24,754,613</u>
4	流動負債			
	(1) 一時借入金			
	(2) 企業債			
	イ 建設改良等に充てるための企業債	3,468,313		
	ロ その他企業債		3,468,313	
	(3) 未払金		452,929	
	(4) 前受金			
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	5,327		
	ロ 法定福利費引当金	1,020		
	ハ その他引当金		6,347	
	(6) その他流動負債		1,180	
	流動負債合計			<u>3,928,769</u>
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		35,407,729	
	(2) 長期前受金額			
	繰延収益合計		<u>△ 4,759,044</u>	
	負債合計			<u>30,648,685</u>
				59,332,067
資本の部				
6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	1,403,036		
	ロ 出資	4,190,523		
	ハ 組入資本金			
	自己資本金合計		5,593,559	
	資本金合計			5,593,559
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	305,667		
	ロ 国庫補助金	245,907		
	ハ 県補助金	74,998		
	資本剰余金合計		626,572	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金			
	ロ 建設改良積立金			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	3,604		
	利益剰余金合計		3,604	
	剰余金合計			<u>630,176</u>
	資本合計			<u>6,223,735</u>
	負債資本合計			<u>65,555,802</u>

令和5年度 村上市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 8,446
減価償却費	2,293,962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,021
引当金の増減額 (△は減少)	978
長期前受金戻入額	△ 1,111,663
支払利息	364,746
固定資産除却費	25,000
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 77,511
未払金の増減額 (△は減少)	△ 36,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 618
前払金の増減額 (△は増加)	189,300
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 50,808
小計	1,590,302
利息の支払額	△ 364,746
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,225,556
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,942,940
固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	721,302
受益者負担金等による収入	703
貸付金による支出	△ 5,157
貸付金の回収による収入	5,157
補償等による収入	25,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,195,059
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	
一時借入金の返済による支出	△ 84,900
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2,237,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,510,993
一般会計からの出資による収入	1,072,668
一般会計への出資金返還による支出	△ 225,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 511,325
資金増加額 (又は減少額)	△ 480,828
資金期首残高	740,840
資金期末残高	260,012